

株式
会社 **エー・アンド・デイ**
(証券コード：7745 東証1部)



2021年3月期 決算説明会資料

2021年5月28日



Bluetooth®内蔵
上腕式ホースレス血圧計
UA-1200BLE

こんにちは。エー・アンド・デイの森島でございます。
本日はお忙しいところお集まりいただき、誠にありがとうございます。
早速ではございますが、2021年3月期決算説明会を開催させていただきます。
よろしくお願いいたします。

- 1. 2021年3月期業績の総括**
- 2. 2022年3月期の業績予想**
- 3. 2022年3月期重点課題**

1. 2021年3月期業績の総括

2021年3月期業績ハイライト



売上高はほぼ前年並み、営業利益は前年度に引続き続伸

売上高：前年同期比 98.4%

営業利益：前年同期比 119.0%

■要因

- 計測・計量機器事業：需要の低迷・設備投資の先送り等から減収減益
- 医療・健康機器事業：健康機器が大幅増、医療機器も回復し業績を牽引
- 原価改善・販管費削減活動により売上原価・販管費とも前年同期比減
売上高は減少するも営業利益増

3

2021年3月期の業績ハイライトでございます。

売上高：484億2400万円 前年同期比 98.4%

前年度を若干下回っております。

営業利益：44億400百万円 前年同期比 119.0%

増益で終えることができ、かつこれは弊社創業以来の最高益でございます。

内容について説明いたします。

計測・計量機器事業：製造業全般の稼働率の低下もあり、大変苦戦を強いられ
売上は減少いたしました。

医療・健康機器事業：コロナ禍の健康意識の高まりもあり、増収増益で終える
ことができました。

営業利益増の要因につきましては、数年前から行っております生産性アップ・原
価低減活動の貢献，グローバルに移動ができない等コロナ禍における活動制限に
よるものを含めた経費削減，これらが相まっての結果でございます。

2021年3月期業績の概況



売上高はほぼ前年並み、原価・販管費削減で各段階利益は続伸

(単位：百万円)

連結損益	2020/3期 (実績)	2021/3期 (実績)	前年同期比	2021/3期 修正後予想	達成率 (修正後予想比)
売上高	49,197	48,424	98.4%	48,000	100.9%
売上原価	27,411	26,787	97.7%	26,466	101.2%
販売費及び 一般管理費	18,085	17,232	95.3%	17,034	101.2%
営業利益	3,700	4,404	119.0%	4,500	97.9%
経常利益	3,432	4,564	133.0%	4,520	101.0%
税引き前利益	3,423	4,536	132.5%	4,520	100.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,576	3,339	211.8%	3,080	108.4%
1株あたり 当期純利益(円)	76.88	161.87	211.8%	149.31	108.4%

4

具体的な数字でございます。

売上高：484億2400万円 前年同期比 98.4%

対前年度若干のマイナス

売上原価：267億8700万円 前年同期比 97.7%

売上の落込み以上に原価低減は図られております。

販管費：172億3200万円 前年同期比 95.3%

こちらも売上の落込み以上に削減されています。

営業利益：44億0400万円 対前年度比19%増

経常利益：45億6400万円 対前年度比33%増

結果、当期純利益は33億3900万円 対前年度比111.8%増、1株あたり当期純利益は161円87銭という結果になっております。



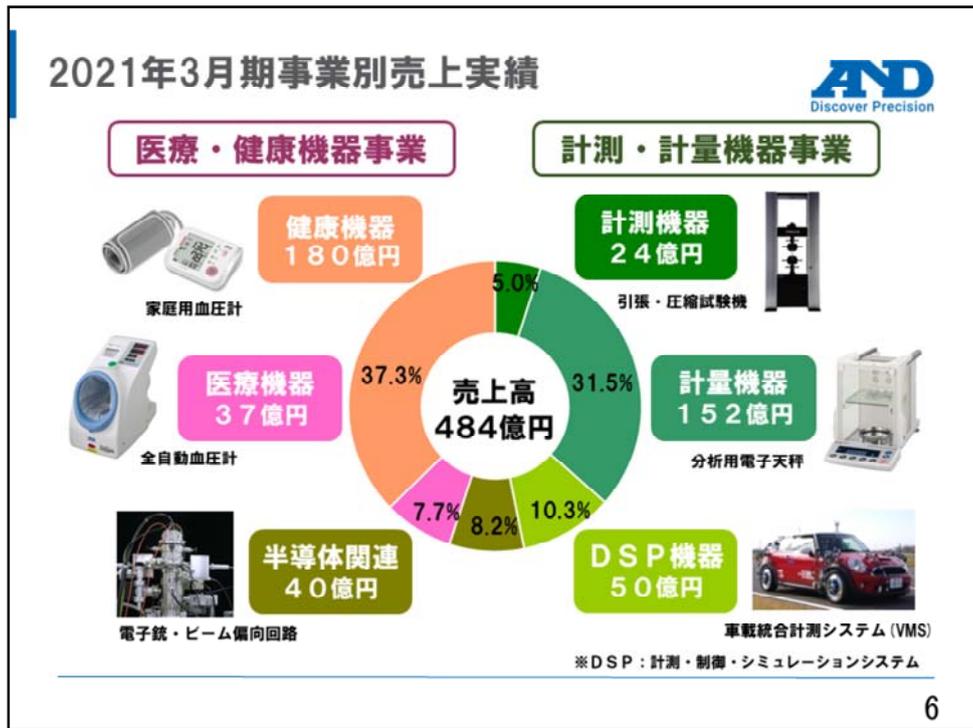
四半期毎の売上と営業利益の推移です。

売上につきましては、毎期、第1四半期の実績から第2四半期、第3四半期、第4四半期と四半期ごとに増加する傾向がございます。

これは弊社の事業における売上の特徴でございますが、2021年3月期につきましては、ご覧いただけますように第4四半期が過年度と比較して伸びがございませんでした。

これは1つには、コロナ禍で大型・高額の案件について、お客様との打合せがなかなか進まず、商談が非常に遅れ期ズレを起こしたこともあり売上が集中しなかったこと、もう1つには、1月から再度緊急事態宣言が発令され、昨年の4月・5月と同様に、当月受注し当月売上となる製造業の稼働率に比例した商材は1月以降若干下がったということに起因するものです。

営業利益につきましては、第1四半期から利益が出るように改善に努めており、2020年3月期に引続き2021年3月期におきましても第1四半期から利益を確保、通期においては最高益を更新いたしました。



売上の全体像でございます。

弊社は、医療・健康機器事業と計測・計量機器事業を有しています。

医療・健康機器事業は、家庭向けの健康機器と病院向けの医療機器で構成されています。2021年3月期はこの事業の売上が伸び、売上全体の約45%と大きな比重を占めております。

計測・計量機器事業には、小分類で言いますと計測機器、これは材料試験機、あるいは子会社の(株)サム電子機械・(株)ベスト測器で扱っている試験機・分析機器がございます。他に、売上高152億円と大きな割合を占める計量機器、弊社として成長事業に位置付けておりますDSP機器、これは自動車関係の開発ツールを中心とした事業でございます。加えて半導体関連、こちらはマスク製造装置に用いられる電子銃と高圧電源あるいはマスクの検査装置、これらの製品で全体を構成しています。

一見しますとバラバラな事業内容に見て取られるかと思いますが、各分野「はかる」という点で一貫しておりますし、そこに使われる基盤技術は共通でございます。弊社では、事業の効率性と事業間のシナジー効果を上げて多角化を進めています。

セグメント別業績の概要



(単位：百万円)

連結損益	2020/3期 累計(実績)	2021/3期 累計(実績)	前年同期比	2021/3期 修正予想	達成率 (対修正予想)
売上高	49,197	48,424	98.4%	48,000	100.9%
計測・計量機器	30,742	26,662	86.7%	26,700	99.9%
医療・健康機器	18,455	21,762	117.9%	21,300	102.2%
売上原価	27,411	26,787	97.7%	26,466	101.2%
計測・計量機器	17,650	14,814	83.9%	14,987	98.8%
医療・健康機器	10,207	11,574	113.4%	11,201	103.3%
販管費	18,085	17,232	95.3%	17,034	101.2%
計測・計量機器	10,546	10,154	96.3%	9,973	101.8%
医療・健康機器	6,118	5,579	91.2%	5,589	99.8%
営業利益	3,700	4,404	119.0%	4,500	97.9%
計測・計量機器	2,545	1,693	66.5%	1,740	97.3%
医療・健康機器	2,129	4,608	216.4%	4,510	102.2%
全社/消去	△ 974	△ 1,897	----	△ 1,750	----

7

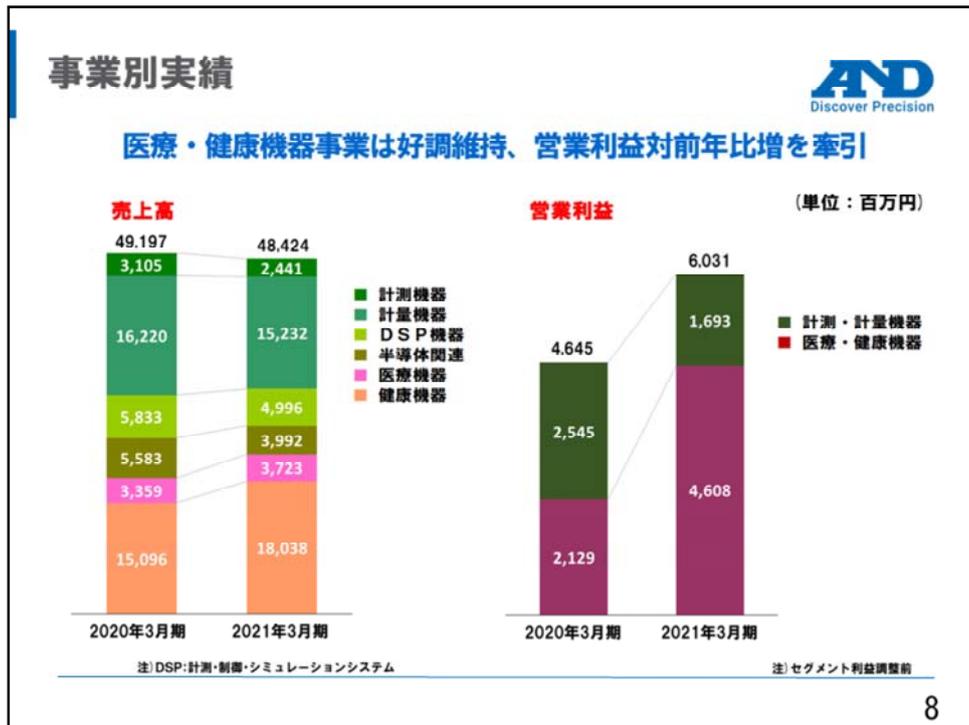
次はセグメントの情報でございます。

計測・計量機器事業は前年度比86.7%と大幅な売上減となりましたが、一方で医療・健康機器事業は117.9%と前年度実績を大幅に上回り、事業環境が顕著に表れた結果となりました。

売上原価は、計測・計量機器事業では売上の減少以上に原価を低減できました。医療・健康機器事業でも同じく原価低減を進めてきた結果、売上の増加率を下回る売上原価の増加率で終わっています。

また販管費も同様に、全体では前年度比95.3%、特に医療・健康機器事業では対前年度比で売上は増加したにも関わらず、販管費は対前年度比91.2%とかなり効率の良い事業になってきています。

結果、営業利益は、計測・計量機器事業につきましては対前年度比大幅減となりましたが、医療・健康機器事業は倍増となりました。



売上高と営業利益の2020年3月期(前年度)との比較でございます。

ご覧いただくと一目瞭然，グラフ下部の健康機器と医療機器が増加しております。

健康機器は，国内では血圧計も体温計も伸びておりますし，海外も，アメリカ・ロシアを含めたヨーロッパ共に，増加させることができました。病院向けは，前半，大変苦戦しました。病院は非常に厳しい環境下での稼働を強いられ，新規・更新に関わらず設備導入が抑制されましたが，下期に入り政府による新型コロナの感染拡大防止への経済対策の執行もあり，期中に受注が入るようになりました。病院向けは血圧計だけでなく計量器も大幅に増加し，結果売上で前年度を上回ることができました。

計測・計量機器事業は，前年度を大幅に下回る結果となりました。

半導体関連では子会社ホロンの業績が大きく影響しています。ホロンにおいて前年度は売上が集中した時期となり，全体の基調として，引合いは非常に多く，旺盛な需要状況ではございますが，期で見ますと前年度と比較し減少いたしましたし，弊社の半導体関連ユニットも前年度実績を若干下回る結果で終わりました。

計量機器は，シェアが比較的高いということもあり，全体の景気変動を受けて対前年度比減となっております。

営業利益は，これらを顕著に反映して医療・健康機器事業は大幅増，計測・計量機器事業は大幅な減少で終わっております。

事業別動向



計測・計量機器	計測機器	需要の低迷・設備投資先送りのなか売上は前年同期比減少したものの、豪州では計量機器全般売上増、韓国・インドにおいても経済活動と同調して回復基調
	計量機器	前年度連結子会社化した台湾子会社の売上も寄与
	DSP機器	受注活動が依然制約を受ける状況下、売上は不調に終るも受注は下期から回復基調 EV関連の引合も増加、引続き受注獲得へ注力
	半導体関連	半導体メーカーの検査装置への設備投資一巡の様相 計画通りの売上獲得も減収となる
医療・健康機器	医療機器	医療機関等の逼迫した状況から苦戦を強いられていたが徐々に回復、売上は前年を上回り着地
	健康機器	日本・米州・欧州で健康機器が好調維持 日本では非接触型体温計、米州では遠隔医療需要から通信機能付き機器の需要が増加、欧州ではeコマースルートの伸長継続

9

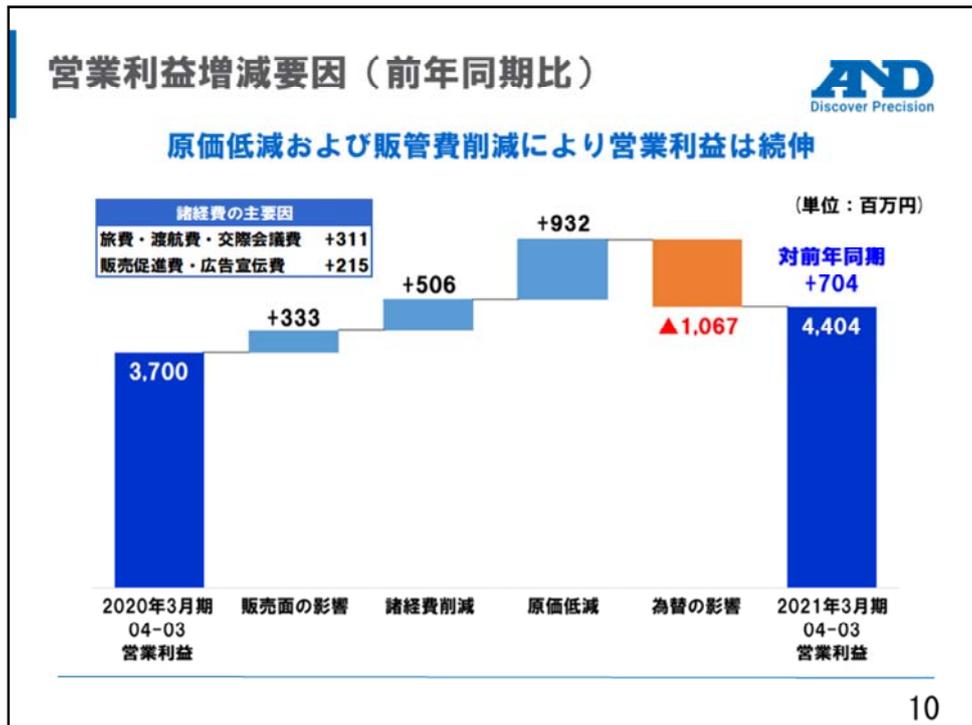
事業別の動向でございます。

計測・計量機器事業は、全体の需要低迷・設備投資先送りの影響を受けましたが、全体的に下期から徐々に回復しております。直近3月辺ではかなりのところまで回復しており、前半、特に4月・5月が如何に大きな落込みだったのかと、あらためて感じています。

DSP機器は、お客様との打ち合わせができなかったことでの影響を大きく引きずっていますが、主要顧客である自動車関係からの受注の内容が、コロナ禍で大幅に変わってきたという印象がございます。特にアメリカの子会社では、受注の7割がモーターとバッテリーに関連するもので、ここに急激にシフトしてきています。建設機械・農機・工機と、EV化に向けての動きが顕著に出ています。これに比べると日本の変化スピードは若干遅いと感じていますが、いずれにしても将来にわたって、特にここ数年は乗用車を中心にEV化はかなり進んでいくとの想定のもと、弊社の課題の1つとしております。

半導体関連につきましては、弊社の場合は主に検査装置となりますが、当然ながら現状の半導体業界の旺盛な設備投資を受けて引合いが非常に増えております。しかしながら、売上面では設置が進まず苦戦しています。業界全体で、需要はあり製品もできたけれどもなかなか設置ができない、この遅れの影響を少なからず受けています。

医療・健康機器事業につきましては、先程来申し上げておりますとおりでございます。特に欧州・米国の需要が大きく変わってきており、血圧計を含め健康機器需要は旺盛です。またコロナ禍によるリモートのなか、ICT対応への需要が非常に増えてきているというのも1つの動向と見ています。



続きまして営業利益増減要因でございます。

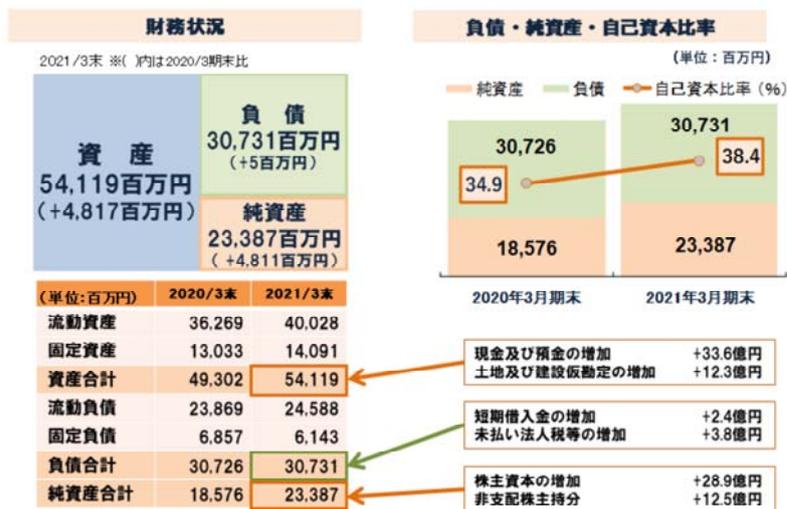
増益要因として販売面の影響もありますが、2021年3月期は販管費の削減が大きく寄与しました。海外ではロックダウンもあり営業も在宅で対応していましたが、国内も在宅勤務可能な業種・職種は在宅対応でした。各国の政策もあり海外への出張はできず海外渡航費は殆どゼロに近いなど、諸経費は大幅に削減できました。

原価低減につきましては、数年来活動を継続していますが、実績として大きく寄与しています。

一方、為替の影響はかなり大きく受けています。影響度が一番大きかったのはルーブルの下落です。前年度と比較しますと1.7円から1.4円と約2割下落しています。

円換算では当然売上減に繋がりますし、利益減にも繋がります。ロシアでの実績は、現地通貨ベースで見ますと2桁増と大幅増加しています。弊社は、為替の影響を少なからず受ける会社でございます。

財務分析（貸借対照表）



11

財務分析でございます。

資産は、現金・預金が増加したこともありますが、何よりホロンが新工場建設のための用地を取得したことで大きく増加しています。

一方で負債は殆ど変わらないなかで、純資産が増加しています。

自己資本比率も前期末34.9%から38.4%と上昇しています。

財務分析（キャッシュフロー）



税金等調整前当期純利益の増加等により、期末現預金残高は増加

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	
営業活動によるCF	4,309	5,194	税金等調整前当期純利益 4,536百万円 減価償却費 1,615百万円 法人税等の支払額 △1,089百万円
投資活動によるCF	△1,100	△2,222	有形固定資産の取得による支出△1,645百万円 無形固定資産の取得による支出 △507百万円
財務活動によるCF	△1,308	△257	長期借入れによる収入 2,811百万円 非支配株主からの 払い込みによる収入 1,021百万円 長期借入金の返済による支出 △3,488百万円
期末現金残高	9,105	12,129	

12

キャッシュフローです。

営業活動によるキャッシュフローは51億9400万円と前期よりも増加させることができました。

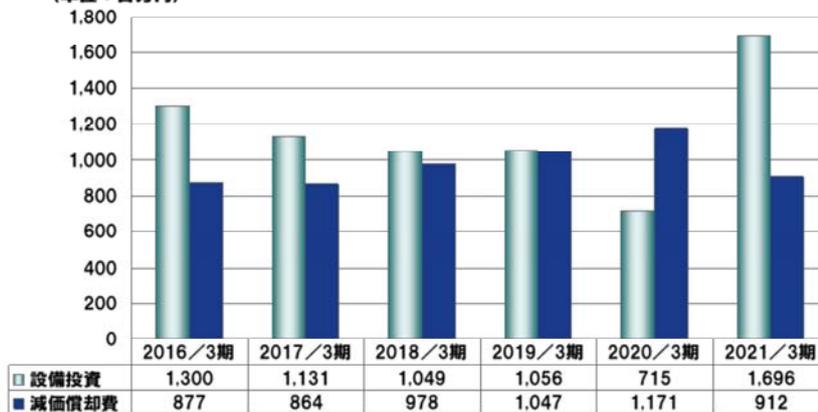
投資活動によるキャッシュフローは、先程説明いたしましたホロンの新工場建設への投資が大半です。

財務活動によるキャッシュフローを見ますと借入は殆ど増減なく、これらの結果、期末の現金残高は前年度末91億500万円から121億2900万円まで増加いたしました。

設備投資・減価償却費の推移



(単位：百万円)



注) 上記、設備投資額及び減価償却費は有形固定資産に対するもののみ集計しております

2016年3月期はベトナム工場新設のため、

2021年3月期は連結子会社ホロンの新本社工場建設のため設備投資が増加。

13

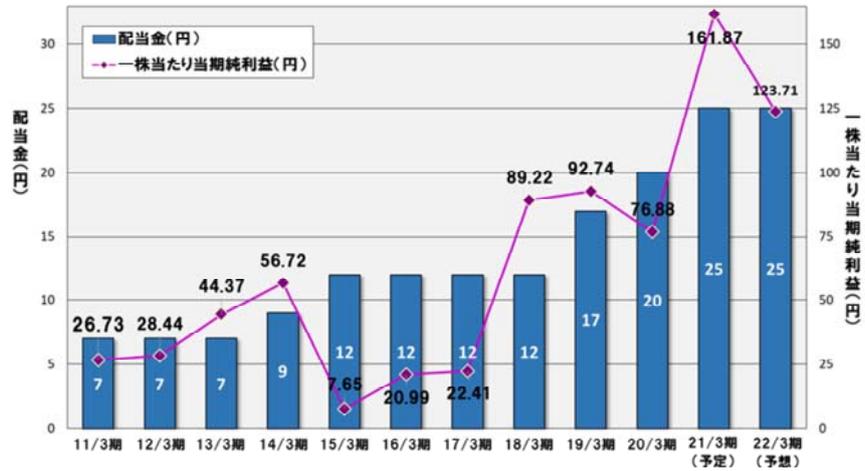
設備投資および減価償却でございます。

2021年3月期は、先程来のホロン新工場建設のため設備投資が大幅に増加したことが過年度との顕著な違いでございます。

株主還元



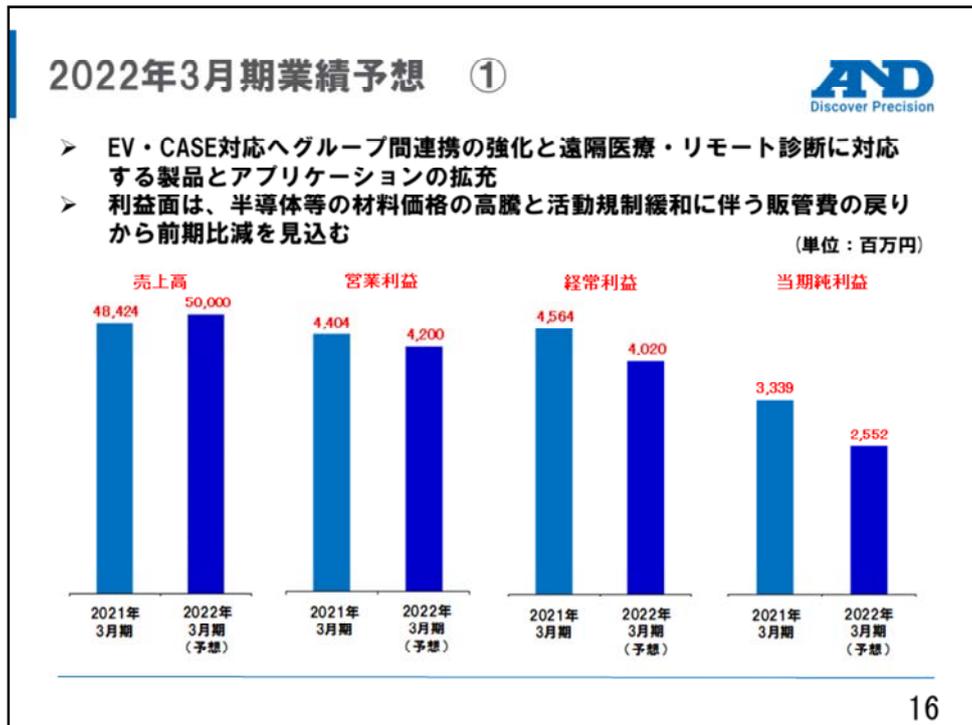
2021年3月期年間配当は前年度から5円増配の25円を予定



14

株主還元といたしまして、配当金につきましては過日発表いたしました25円，前年度より5円増配の予定でございます。

2. 2022年3月期業績予想



2022年3月期業績予想でございます。

2021年3月期は、コロナの影響から大幅な売上減ということを発表させていただき、期中実態を見据え修正させていただきました。

2022年3月期は、コロナ禍の動向は何となく見えてきていますが、収束までは正直見えてきていません。弊社は海外に多くの現地法人がございますが、特にインド・ロシアは未だに感染者が増加しています。国内外共にワクチンが感染拡大を抑止するのですが、それまでの間は経済活動もある程度抑制されるであろうことを前提に策定した結果でございます。

売上高につきまして、現在半導体関連の部材、特にCPUの入手が非常に厳しくなってきました。6月以降の安定化がなかなか見えず、むしろ長期化の危惧があり、家庭向け血圧計については多少抑えた計画としています。一方、計測・計量機器事業につきましては、徐々に回復するだろうとの想定から全体で500億円の計画といたしました。

営業利益につきましても、先程のCPUの問題は購入価格上昇も伴うものであり、売上原価の増加も見込んでの計画でございます。

期中、販売と購買、両面のマーケットを注視し、具体的な施策を確実に打っていく必要を感じているところであります。

2022年3月期業績予想 ②



(単位：百万円)

連結損益	2021/3期 (実績)	2022/3期 (予想)	増減額	増減率
売上高	48,424	50,000	1,575	3.3%
売上原価	26,787	28,206	1,418	5.3%
販売費及び 一般管理費	17,232	17,593	361	2.1%
営業利益	4,404	4,200	-204	△4.6%
経常利益	4,564	4,020	-544	△11.9%
税引き前利益	4,536	4,020	-516	△11.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,339	2,552	-787	△23.6%
1株あたり 当期純利益(円)	161.87	123.71	-38.16	△23.6%

想定為替レート：1ドル=105円 1ルーブル=1.4円 1元=16円

17

2022年3月期業績予想の数字でございます。

売上原価は、先程もご案内いたしました2021年3月期比5.3%増で見えています。

生産効率アップによる生産性の改善あるいはグローバル調達でのコスト改善は引き続き今後も継承してまいります。半導体等部材の値上分をどう考えるかというのが大きな問題でした。

加えてもう一つ、今年に入って2月・3月くらいから中国経済の回復に伴って徐々に元が強くなり始めています。弊社は中国に生産子会社があり、元高も原価増の要因となります。

販管費はできるだけ抑制してまいります。活動制限の緩和等から2021年3月期比2.1%の増加の計画でございます。

結果、営業利益42億円、経常利益40億2000万円、当期純利益は25億5200万円、1株あたり当期純利益123円71銭という計画でございます。

なお説明資料にございますとおり、計画にあたっての想定為替レートは、1ドル105円、1ルーブル1.4円、1元16円といたしました。



中期経営計画でございます。

中期計画の策定にあたりまして、コロナの影響は、今期はまだ少なからず継続、来期は国内・海外共に一応は収まり、コロナ後の変化にきちんと対応していく、これらを前提に、売上高は2023年3月期540億円、2024年3月期575億円の計画といたしました。それに伴い営業利益、経常利益および当期純利益につきましても、共に増加といたしました。

3. 2022年3月期重点課題

アフターコロナに向けて

AND
Discover Precision

社会的価値観と産業構造の変化を好機と捉え経営体質を強化

**経営体質強化による
継続的収益確保** **新規分野・次世代領域
への開発投資**

最大効率を引出す仕組み創り

DXの推進による効率改善と収益力強化

事業環境の変化を掴み更なる成長へ挑戦

20

アフターコロナに向けてということですが、今はまさにウィズコロナです。この大きな変動のなか、エー・アンド・デイは、経営体質の改善・強化と収益力の強化に取り組んでいます。

と同時に変動から生じる変化の中にビジネスチャンスを見出し投資していく、この2点を推進しています。

経営体質の改善・強化の一例として、受注から出荷まで一連の業務の効率化が挙げられます。より一層の効率化に向けた業務改善の推進はIT技術を活用し取り組んでいます。

もう1点、やはり調達です。今までは生産場所での調達、我々は現調と言っておりますが、現地調達を基本としていました。つまり、韓国での生産であれば韓国での調達比率を高める、中国での生産であれば中国での調達比率を高める、ベトナムでの生産であればベトナムでの調達比率を高める、という考え方で調達を行い一定の成果を上げてきました。しかしここにきて見直しますと、現地調達では国毎に大きな差が生じてきています。そこで調達の最適化にも取り組んでいます。現在は、国内生産の製品であっても、ベトナムあるいは中国と、最適なところから調達する、かつこれもIT技術を用いながら進めています。

これら経営体質の改善・強化への取組は今期も継続的に行っていきます。

加えて、来年、新しい時代に向けた課題に対しても積極的に挑戦していくということで、次のスライドで説明させていただきます。

社会的課題への貢献



カーボンニュートラルの実現と社会のデジタル化 変化への対応と社会的課題解決への貢献

- ICT対応製品とアプリケーションを拡充し遠隔医療・リモート診断の体制構築へ寄与することにより健康長寿社会の実現に貢献
- リモートワーク・Web会議、5Gの普及とAI・IOT対応等から求められる半導体の更なる微細化実現に対応する機器の供給を通じ、進化するデジタル社会に貢献
- 自動車関連業界向けシミュレーションツール・開発ツールの性能・ラインナップの充実を通じて加速するEV化に寄与することによりカーボンニュートラルの実現に貢献

21

カーボンニュートラルと社会のデジタル化，国も政策に掲げているこの大きな変化に対して，弊社事業でこの変化に対応し課題解決に貢献できるものとして3つ掲げています。

まず健康機器事業です。高齢化は世界的に進んでいることから健康機器の需要は増加が見込まれ，中長期的にも成長事業と位置付けています。弊社は，ICT対応の通信機能付き製品の拡充と共に，社会的通信インフラの統一と普及に向けて積極的に参画してまいります。ICT対応への需要増は米国での動きが顕著であり，この流れは欧州・日本への波及も必至であることから，弊社のICT対応健康機器の需要を増やしていくための絶好のビジネスチャンスだと捉えています。

2つ目の成長事業として，半導体の検査装置事業に注目しています。ご存じのように半導体産業は様々な側面で需要が増加しています。自動車メーカー各社もなかなか入手できないという状況にあり，今後益々の需要増と共に，高性能な半導体への需要が増すものと見ています。従来の製品に弊社のアナログ技術を付加することで高性能な検査装置の実現が可能であり，今後数年は半導体検査装置事業を強化・成長させていく所存でございます。

3つ目はD S P 機器事業です。自動車のEV化に代表されるカーボンニュートラル実現への動きのなか，パワーエレクトロニクス分野が見直され，より効率的なエネルギーコントロールが要求されています。そこでは，計測と制御は避けて通れません。また自動車以外にも，様々なエネルギーが効率的に使われるためのシステムと制御機器の要求が予想されます。弊社の計測・制御シミュレーション技術が自動車産業向けのみならず，今後のカーボンニュートラル実現への変化に対応し貢献していける，そこにチャンスがあると考えています。

今後もこの3つを中心に成長事業への投資を検討していきます。

ESG経営の推進



中長期での価値創出（サステナビリティ）へ向けて

- 新しい価値の創出を支援することで産業の発展と健康な生活に貢献
- 関連するSDGs



<実践例>

- ・健康経営への取組
昨年度に引続き「健康経営優良法人2021」の認定取得
- ・梱包材の脱プラスチック化
電子天秤の梱包材をプラスチックからダンボールに変更
環境にやさしい素材の採用を全社的に展開予定

22

最後になりますが、私どもの事業は、「はかる」ことを通じて新しい価値の創出を支援することで産業の発展と健康な生活に貢献することであり、これはまさに弊社の企業理念そのものでございます。ですから我々が企業理念に基づいた計測事業、はかる事業を強化することは、取りも直さずSDGsへの取組とも言えます。ここではSDGsの3番・7番・8番・9番・12番をピックアップしましたが、社内での具体的な取組事例について紹介させていただきます。

まずは健康経営への取組です。この取組は3年前から行っています。健康機器を製造販売している会社として健康経営に取り組もうということで社内活動を進め、本年も健康経営優良法人に認定されました。これは社員が常に健康で仕事をしやすい環境を構築し、結果として生産性も上がる企業環境を創っていかうということでもございます。

あともう一つ、これは全体から見れば些細なことなのかもしれませんが、梱包材料を全てダンボール化しようという取組です。重量の嵩む製品では振動対策等の観点からプラスチックで強化した梱包材を使っていました。これを私どもの計測事業のノウハウで重量や振動に対して、どこがどういう力を受けるのか、これをダンボールでも吸収可能にする梱包設計を新しく導入して、製品がダメージを受けない構造にしていくものです。弊社保有の技術を磨き、環境にやさしい素材への変更を展開することで環境問題への貢献に繋がればと願い活動しています。



ご注意

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

以上，2021年3月期決算説明でございます。
ご清聴ありがとうございました。